

|   |   |
|---|---|
| 株 | 辞 |
| 式 | 典 |
| 用 |   |
| 五 |   |
| 冊 |   |

ダイヤモンド社編

|  |  |   |   |
|--|--|---|---|
|  |  | 辞 | 株 |
|  |  | 典 | 式 |
|  |  |   | 用 |
|  |  |   | 語 |

ダイヤモンド社編

## 株式用語辞典

---

昭和52年 9 月22日 初版発行

編 者     ダイヤモンド社

©1977

---

発行所     ダイヤモンド社

郵便番号     100  
東京都千代田区霞が関 1-4-2  
編集 電話 東京 (504)6 4 0 3  
販売 電話 東京 (504)6 5 1 7  
振替口座 東京 9-2 5 9 7 6

---

編集担当／小黒通順

落丁・乱丁本はお取替えいたします

享有堂印刷・川島製本

2533-051020-4405

## はしがき

石油ショック後の日本経済の激変を通して、私達は、毎日の暮らしにおける経済のメカニズムや証券市場の重要さを、いやというほど知らされました。と同時に一方では、生活設計の一環として、個人、法人を含む金融資産対策の面から、株式、債券の知識を高めることが急務となってきました。正しい株式用語を知ることへの関心は高まるばかりです。

経済は生き物といわれますが、内外経済情勢の変化とともに株式用語のなかにも新しい用語がつぎつぎと誕生しました。

この辞典は最新の用語を網羅し、誰でも理解できるように配慮しました。新しい時代に即した株式辞典と自負しています。

これをひもとくことによって、①新聞の証券欄を読みこなせるようになる、②証券会社作成の資料を理解できるようになる——編集のマトをこの2点に絞りました。

目減り問題もあって、株式、公社債など証券貯蓄が、私達の生活の中へ、切実なものとしてはいつてきています。証券を知ることが、これからの暮らしにどれほど大きく役立つかを知ってほしいものです。

主婦、サラリーマン、学生等の方々が十分理解できるように、厳密性よりも、簡潔でわかりやすい表現に気を使いました。

いってみれば私達の机の上に一冊は常時置かれている「国語実用辞典」のようなものです。「株式実用辞典」として安心して気軽にご活用いただければ大変幸せに思います。

巻末にはごく一般的、基本的に用いられている経済用語を含めたものを「株式英語集」として集録しました。十分役立つも

のと確信しています。

なお、本書に収録した用語の表現、用例、説明等については、類書をはじめ、多数の文献を参照させていただきました。関係各位に謝意を表します。執筆は、今静行、高尾忠良、塚原敏男の3名が担当しました。

昭和52年9月

■ 本文、目次の用語の配列は、①欧文、②カタカナ、③ひらがな、④漢字の順です。

## あ

**アク抜け** アク（灰汁）は株価を下げる原因となる悪い情報のこと。悪材料と同意。悪い情報が予想されたり、悪材料が発表されると、当然、株価は下落する。そして悪材料の影響度合いに見合う水準まで株価が下げて、下げ止まりの状態になったり、悪い情報の真偽がはっきりして下げ止まりの状態になることを、アク抜けという。

**アニュアル・レポート (annual report)** アメリカ企業が年1回発行する業務報告書。1年間の業績・資産状態などを網羅しており、日本の企業が出す営業報告書に当たるが、もっと内容が豊富で、むしろ会社案内に近い。

**アメックス (AMEX)** アメリカン証券取引所のこと。ウォール街にあって、ニューヨーク証券取引所についてアメリカで二番目に大きな取引所。ニューヨーク証券取引所に上場する以前の予備的な取引所で、日本でいえば第2部市場的な役目をしている。

**アヤ押し (アヤ戻し)** 株価の長期的な動きに関係ない、小さな短期的な動きのこと。アヤ押しは、上昇相場の時に起きる小さな下げを指し、アヤ戻しは、下降相場の時に起きる一時的な小さな上げを指す。

**アラブドル (Arab-dollar)** 原油価格の上昇で、石油産油国には膨大なドル資金が流入し、保有する外貨は巨額なものになっている。この資金は、ヨーロッパやアメリカ、アジアなどの国際的な金融市場において、短期性の預金・債券や株式・不動産への投資といった形で、多角的に運用されている。なにしろ、その量があまりに多額なために、それがどのように移動するのかによって、国際金融市場は大きな影響を受ける。

**アンダーライター (underwriter)** 有価証券の引受けと募集および売出しを行なう証券会社のこと。引受け業務とは証券の発行者から、その証券を広く公衆に売り出すことを目的として、発行証券の全部、または一部を証券会社が買い取ること。発行証券の全額を引受けのことを買取り引受けという。そして、まず募集を行ない、応募額が発行予定額に満たなかった場合に残額を引受けのことを残額引受けという。また買取りや残額引受けのことを元引受けともいう。元引受けした証券を、募集、または売出した結果、消化しきれなかった場合は、アンダーライターが残額をかかえることになるので、強い資金力が必要となる。そのため証券取引法施行令で、アンダーライターとしての最低資本金が定められている。なお、証券取引法第65条は国債・地方債・政府保証債を例外として、銀行などの金融機関が引受業務を行なうことを禁止しており、証券会社だけが、これを行ないうるものとしている。

**あおる (煽る)** 「買いあおる」場合と、「売りあおる」場合があるが、通常、たんに「あおる」といえば、「買いあおる」ことをさす。なんらかの目的をもった投機家筋が、強引に株価をつり上げるため、意図的に大量の買い注文を出すこと。あるいは株価操縦のようにも見える買い方のこと。「売りあおる」は、株価の下落を狙って、大量の売り注文を出すことだが、あまり行なわれない。

**相対売買 (あいたいばいばい)** 売り手と買い手がともに一人ずつで、両者が話し合いのもとに数量・価格・決済方法を決める取引のこと。一般的には店頭売買と同意に用いられている。証券取引所における普通取引が、売買条件を競争しあいながら成立してゆく(競争売買)のに対し、無競争の形となる。

**青天井** 株価が過去の高値を抜いて上昇を続けて、このうえ際限なく値上がりしそうな形勢にあり、これからの高値が予想

しにくいような状態をいう。

**赤字国債** 財政法第4条に規定されている建設国債の発行限度をオーバーして発行する国債を赤字国債と呼ぶ。正しくは特例国債だが、不況の長期化に伴う租税収入の減収を補うためのものである。建設国債は道路・住宅など物の形で資産が残るのに対し、赤字国債は人件費などに当てる。安易に赤字国債を発行すれば、インフレを起こしやすくなるため、政府の一存だけで自由に発行することができないようになっている。51年度を例にとると国家予算（一般会計）24兆2,960億円のうち国債は7兆2,750億円（うち建設国債3兆5,250億円）の多額に上り、国債依存度は29%強に達している。

**悪材料** 株価を下げさせるような内容の情報またはデータのこと。「弱材料」「売り材料」と同意。株式市場の内部から生まれる主な悪材料としては、信用取引の融資残高の膨脹があり、外部に起きる主な悪材料としては、製品市況の値下がり・需要の減退・金融の逼迫などがある。外部材料には、株式市場全体にとっても悪材料となるものが多い。

**悪目買い** 上がると見られていた相場が、予想に反して値下がりし、なおも下げの過程にあるときは、売り人氣が強まり、弱気な見方をする人がふえるが、このようなときに、あえて買いに出ることをいう。

**上げ賛成** なんとかして株価を上昇させようという気持ちを大多数の人が抱いている状態のこと。具体的には、株価がしっかりした基調で上昇に向かっており、少々の悪い材料がでて、ほとんど影響を受けないような状況のことを「上げ賛成」の動きという。これと反対の場合は「下げ賛成」ということになるが、この場合は株価の暴落を望んでいるのではなく、株価が長期的に上昇していくためには、このへんで少し株価が下がったほうが、かえってハズミがついてよいだろうという意味で使わ



れることが多い。

**味付け買い** 株式市場の動きが低調なとき、大手の証券会社などが、少数の銘柄に買い注文をだして株式市場を上昇方向に誘導しようとするやり方。これによって投資家の買い意欲を刺激できれば、株価値上がりにハズミがつくことが期待できる。味付け買いには株式市場全体の人気盛り上がりを狙う場合と、とくに的をしぼった銘柄や業種の人気盛り上がりを狙う場合とがある。

**甘い** 株価が小幅に値下がりすること。ごくわずかの値下がりである場合は「小<sup>こ</sup>甘い」という。

**安定株主** 企業業績や株価変動に左右されず、所有株を長期間保持してくれることが期待できる株主で、企業に協力的な株主のこと。一般的には金融機関や事業会社などが、業務上の関係から株主になっているもの、会社役員が株主になっているもの、創業者の一族が株主になっているもの等を安定株主という。これに対し、所有株数が少なく、株価が上がれば売却するような個人株主を浮動株主という。会社は増資のしやすいことや株式の買占めを防止できることなどから、安定株主づくり（安定株主工作）に努力することが多い。安定株主化が進むと株式市場に流通する株式が少なくなり、株式の売買がしにくくなる。

**安定操作** 株価安定操作の略。時価発行増資や時価転換社債の発行を円滑に行なうために、株価を一定の水準に維持する必要があるとき、大蔵省の監督のもとに、定められた条件の範囲内で定められた手続により、株式の買い付けを行なうこと。額面増資の場合には、ほとんど必要ないが、時価発行増資の場合は、時価発行の値段が決まったあと、それ以下に株価が下落すると申込み者がなくなってしまう。時価転換社債の場合も転換価格と株価との差が著しく大きくなってしまうと妙味がなくなり、大量に売れ残る可能性が生じる。そこで株価を安定させ

ることが必要になってくる。安定操作を行なうには、①大蔵省に提出する発行目論見書に、あらかじめ安定操作を行なう場合があることを明記しなければならない。②安定操作をはじめた場合は、大蔵大臣に「安定操作届出書」を提出しなければならない。③安定操作の開始と売買内容は、一般投資家に公開しなくてはならない。④元引受けの証券会社は、自社のためにその株式を買ってはならない。またその会社の利害関係者から、その株式の買い注文を受けてはならない、などの制約がある。

## い

### EDR (European Depositary Reciepts 欧州預託証券)

ロンドンなどにある欧州の銀行が、外国株式の預託を受けた場合、それと見合いで発行する証券。外国株式をイギリスやヨーロッパで流通させることが目的で、ロンドンやルクセンブルグなどの取引所に上場されている。日本の企業では、本田技研工業が昭和37年に発行したのが最初で、昭和44年にはシャープ、オリンパス光学、三洋電機、トリオ、立石電機などの会社が発行している。

**イカリ足** ケイ線の書き方の一種。株価の高値と安値を一本の線で表わし、その線の上に、始値は短い横棒、終値は上向きの矢印をつける方法。

**1カイ2ヤリ** 株式市場で売りと買い注文の動きを表現する時に使われる言葉。たとえば、ある銘柄に対して151円で買い注文が出ているのに、売り注文は152円以上を指定しているため、なかなか売買が成立しない時、株価の末尾の数字だけを使って、1円の値段で買い注文、2円の値段で売り注文という意味で、相場の気配は「1カイ2ヤリ」という。したがって株価の動きに応じて「2カイ3ヤリ」、「3カイ4ヤリ」などと表現

は変化する。

**インカム・ゲイン (income gain)** 利子や配当による収入のこと。これに対して投資した元本の値上がりによる利益をキャピタル・ゲインという。インカム・ゲインはあらかじめ見通しが立てられるので、比較的安定性のある収益といえる。だが、キャピタル・ゲインは予測がむずかしく、値下がり損（キャピタル・ロス）になることもありうるので、変動性の大きい収益といえる。また、税法上、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインでは扱いが異なる。

**インカム・ファンド (income fund)** 当面の収益獲得を主目的とし、値上がりを従目的とする投資信託で、投資対象となる銘柄は成長性よりも利回りを重点とする。この投資信託は、安定度が高いことが特色なので、株式が値下がりしているときには強いが、好況時には大きな利益分配が期待できない。

**インサイダー取引** 内部取引ともいう。会社役員や大株主など会社経営に深い利害関係をもつ人が、一般には未公開なのにその立場上知りえた会社内部の情報に基づいて自社株式の売買を行ない、利益を得たり、損失を防ぐような行為をすること。これは公正な株価形成を妨げ、投資家保護にもとることになるので、欧米でも日本でも禁止されている。たとえば証券取引法第189条では、会社役員および主要株主が自社株の短期売買（6カ月以内の売買）により利益を得た場合は、会社に返還するよう規定している。

**インデクセーション (indexation)** 直訳すると「指数化」だが、一般には「物価指数にスライドさせて債権や債務の価値を修正する方式」という意味に使われる。金融資産の目減りを補完するための方式としてインデクセーションが関心を集めるようになった。具体例をあげると消費者物価が10%上昇した場合、手持ちの100万円の預貯金が110万円に、また額面10万円

の国債は11万円に、それぞれ自動的に物価上昇分にスライドして増額修正される方式のことをいう。もともとこの種の物価スライド制は、諸外国ではかなり以前から物価スライド条項付債券とかインデックス・リンク預金といった形で採用してきた。これがにわかに脚光をあびるようになったのは、石油危機を契機に発生した世界的なインフレ高進に基因する。したがってインデクセーションの最大の狙いは、インフレの下で生じる社会的不公正を是正することにある。もっとも問題もある。インフレ心理を助長するおそれが十分考えられるし、物価上昇を慢性的なものにする懸念もある。さらに金融コストが上昇し物価高を招くことにもなる。増額修正に要する手続きの繁雑さも見落とせない。要はインフレを沈静させればインデクセーションは不必要なものになる。日本や西ドイツは、インフレを抑えることが、何よりも本筋という姿勢をとっている。

**インフレ会計** 物価変動に応じて、財務内容や経営成績がどのようになったかを正確に報告する制度で、大きな狙いは、投資家保護の立場から、インフレの影響を公表するとともに、企業の資本減耗を防ごうというもの。日本経済は昭和47年以降の著しいインフレ高進で、企業の実態を正確につかめない、という問題が表面化してきている。たとえば減価償却不足の問題、インフレによる表面的な利益計上と、その結果としての実質資本の食いつぶしにみられるように、正しい企業会計にほど遠い内容のものとなってきた。これらを補うものがインフレ会計で、昭和52年春、大蔵省は正式にインフレ会計の導入を表明し、企業会計審議会に諮問した。企業会計審議会で審議されてから、昭和54～5年ごろには実施の見込み。すでにアメリカではインフレ会計を適用している。

**インフレ・ヘッジ (hedge against inflation)** インフレによる物価上昇が続くと、同じ金額で買える品物の量はだんだん

少なくなる。すなわち貨幣の購買力が減少し、その価値が下がることになる。そこで物価上昇に見合った値上がりが期待されるもの(たとえば証券・貴金属・不動産・商品)に投資して、貨幣価値の下落による損失を防ぐことをインフレ・ヘッジという。

**いってこい** 上昇に向かったとみえた株価が、途中から下がり始めて、短期間のうちに、結局、元の水準に落ち着くことをいう。いささか期待を裏ぎられて残念という語感がこめられている。したがって下降に向かった株価が途中から回復してきて、結局、元の水準に戻った場合も「いってこい」の状態になるが、この場合に使われることは、あまりない。

**いやけ(嫌気)売り** 値上がりを期待して株式を買ったのに株価を下げるような悪い情報が出てきたり、見込みどおりにはなかなか値上がりしそうもないので、先行きを見かぎって売ってしまうこと。「いやけ投げ」はもっと悲観的な場合、損を覚悟で売ってしまうこと。

**いれ上げ** ある会社の株価が下がりそうだという見通しから、その会社の株券を実際に持っていないのに、信用取引で売った(カラ売り)ら、逆に株価は上がってしまい、値下がりが期待できそうにないときに損を承知で株式を買い戻すことを、関西では「いれ」、関東では「踏み」という。買い戻すことによって、株価がさらに上昇することを「いれ上げ」または「踏み上げ」という。

**委託手数料** 証券取引所に上場している株式や債券について証券会社が投資家から売買注文を受けた時、それが売買条件に合っている場合は、その注文をすぐ証券取引所に提示する。その結果、売買が成立すると証券会社は一定の手数料を投資家に請求する。この手数料を委託手数料という。手数料率は国内の場合、どこの証券取引所でも、どの証券会社でも同じである。

**委託売買** 証券取引所に上場している証券について、買い注

文または売り注文を、投資家から受けた証券会社が、その注文を証券取引所で執行し、売買を成立させること。

**委託保証金** 投資家が信用取引を利用して株式を売買する場合、証券会社はその買付け代金を融資するか、売却株券を貸付けることになる。したがって証券会社としては貸倒れによって生ずる損失を防ぐため、なんらかの担保を確保することが必要になる。そこで信用取引を行なう場合、投資家は証券会社に対して売買代金の30%以上の金銭（現金だけでなく、一定種類の証券を代用することも認められている）を預託することになっている。これを委託保証金という。信用取引で買っている株式が大きく値下がりした場合、売っている株式が大きく値上がりした場合、委託保証金に代用している株式が大きく値下がりした場合、それが一定限度をこえるものであれば、委託保証金を追加しなければならないことになっている。これを追い証、または追加保証金という。

**委託保証金率** 信用取引を行なう場合に、投資家が証券会社に差し入れなければならない委託保証金の額を決める割合のこと。証券取引法第49条で売買代金の30%以上と規定されている。また、大蔵省令によって、その額は最低30万円以上であることが必要である。したがって売買代金の30%が30万円未満の場合でも、30万円以上の保証金を差し入れなければならない。保証金は、現金でなくても、定められた範囲内の証券を代用してもよいが、時価よりも割引いて評価される。この評価の割合を掛け目という。たとえば国債は時価の95%以下、株式は70%以下となっている。なお、株式市場が過熱状態になっている時は、株価の行き過ぎを抑えるために、大蔵省令の特例省令によって、保証金率が引上げられることがある。個々の銘柄の株価について激しい動きがみられる場合に、それらの銘柄の取引に対してだけ引上げられることもある。また、例外的な時期を除き、平

常時においては、30%以上であれば、証券会社が自由に決めてよいことになっているので、証券会社によってちがう場合がある。

**一時預かり** 株式を売却したい時には、その株券をあらかじめ証券会社に預けるのが普通である。また、名義書換えの手続きを証券会社に依頼する場合にも、株券を証券会社に預けなければならない。これらのように株券を保管する目的のためではなく、なんらかの処理を行なう目的で、証券会社に株券を預けることをいう。したがって、預ける期間も短期間であり、長くても3～4週間程度である。

**一手売り・一手買い** ある特定の大口投資家や証券会社が、ある特定の銘柄を、一方的に売ったり買ったりすること。

**一般事業債** 電力会社以外の一般事業会社が発行する社債のことで、電力会社は、公共性を考えて、起債市場ではとくに優遇されているため、区別される。一般事業債は物上担保付きであるが、電力債はそうではない。

**移動平均線** 株価の動いてゆく方向や勢いを判断するために一定期間の平均値を連続的に計算してゆき、それをグラフ化することによってできた線のこと。株価は日々に変動する。この日々の株価の動きを見ているだけでも、2～3日ぐらいの株価の動きを予測することはできる。だが、日々の株価は、偶発的な要因や作為的な売買によって大きく変動することがある。したがって、日々の株価を見ていただけでは、月単位・4半期単位など、期間の長い株価の動きを予測することはむずかしい。そこで株式市場の大きな動きをつかむために有効な方法として広く普及してきたのが、移動平均線の考え方である。現在使われている移動平均線には6日線、10日線、25日線、75日線、100日線、150日線、200日線などの種類がある。例として25日線をとってみると、まず1日目の株価から25日目までの株価を合計

し、25で割って平均値を求める。つぎに1日目の株価を除き26日目の株価を加え株価の合計を25で割る。こうしてつぎつぎに平均株価を計算してゆき、それをグラフ上に並べ1本の線としてつなげばよいわけである。6日線、10日線、25日線を短期線、75日、100日を中期線、150日線、200日線を長期線という。短期線は日々の株価の動きに比較的近い形となり、これで株価の中～長期の趨勢を判断することはできない。中期線・長期線と期間が長くなるほど平均線はなだらかな形となり、株価の中～長期的趨勢がはっきりしてくるが、短期的な目先の動きの判断はできない。このように平均を取る期間によって、いろいろ特長が出てくるので、短期線・中期線・長期線の中から、2—3種類を選び出し、それを1つのグラフの上に並べて総合的に判断するのが普通である。株式市場の転換点を予測する上で、とくに有効である。移動平均線は株価だけでなく、出来高や売買代金などについても利用されている。

**陰の極** 株価が著しく下がり続け、最安値に達した状態、またはその株価のこと。株価の動きを図形化したケイ線では、値下がりした時の株価の線を陰線というが、特定の期間内における陰線の最下点が陰の極となる。

## う

**受け渡し** 証券取引所で売買が成立して、売り手は株券を、買い手は現金を、それぞれ相手にさし出して引き換えることを受け渡しという。受け渡しは、原則として、売買が成立した日から4日目に行なわれることになっているが、これを4日目受け渡しという。

**生まれ値** 新規に上場した場合や増資権利が落ちたときに最初に成立した値段のことをいう。



**埋める** 新しく株式を買う場合、決算期末の4日前までに買わないとその営業期の配当を受け取ることはできない。したがって決算期末の3日前を配当落ちといい、通常、配当金に相当する金額だけ値下がりする。しかし株式市場が上昇傾向にある時は、あまり値下がりしない。予想されたほど値下がりしないことを埋めるという。予想の半分しか値下がりしなかった時には「半分埋めた」、ぜんぜん値下がりしなかったり、逆に値上がりした時は「完全に埋めた」というように使う。もちろん株式市場の動きが低調でも、個々の銘柄に好材料があれば、埋める割合が大きく、すぐに配当落ち前の株価を上回って完全に埋めることになる。これは新株引受権についても同じである。

**売り上がり** 株価がこれから値下がりしそうだという見通しのもとに株式を売却したが、反対に値上がりした場合には、前より高い値段で再び売却を行ない、さらに値上がりすれば、追加して売却するという投資技術のことをいう。

**売り安心** 株価が下落を続け、値上がりに転ずるという見通しが、まったく立たないような状態をいう。すなわち売っておいたほうが、まちがいないというわけである。

**売り方** 広い意味では、株の売り手となる投資家は、すべて売り方ということになるが、通常は、株式の需給関係に影響を与えるような大量の売り手のことをいう。また、狭い意味では、株価の下落を予想して、はっきりした売り姿勢のもとに、信用取引で株式を売る人のことをいう。

**売り方勝手渡し** 売買取引の決済期日は取引の種類に応じて決まっているが、決済が売り手の任意のときに行なわれることをいう。店頭取引では、売り方が申し出た日に決済が行なわれる。また、債券の普通取引の決済は、とくに指定がない場合、売買契約締結の日から起算して15日以内の日で、売り手が申し出た日に行なわれる。ただし、額面100万円以上の債券の決済